

「ニュースリリース」をお読みいただく前に必ずご確認ください。

本資料および、「ニュースリリース」に記載されている内容は、このニュースリリースが作成された時点のものとなります。また、この保険の内容については、以下にご注意ください。

なお、本資料および、「ニュースリリース」は保険契約を目的としたものではありません。この保険の詳細については、「パンフレット」などをご覧ください。

■この保険は、死亡給付金額・解約払戻金額・年金原資の最低保証はありません。

■この保険は、特別勘定の運用実績に基づき、災害死亡給付金額・死亡給付金額・積立金額・解約払戻金額などが日々変動(増減)する投資型年金保険(生命保険)です。特別勘定の資産運用は、主に株式・債券などに投資をする各投資信託を通じて行われるため、株価や債券価格などの変動により、解約払戻金額などはお払い込みいただいた保険料の合計額を下回る場合があります。

【諸費用について（この商品にかかる費用は、つぎの合計となります）】

	項目	費用
ご契約時	契約初期費用	特別勘定への投入前に一時払保険料の3.5%を控除します。
運用期間中	保険関係費用	積立金額に対して年率0.89%/365を毎日控除します。
	運用に関する費用*1*2	各特別勘定ごとに定められた年率0.00105%~1.05%(税抜0.001%~1.00%)程度/365を毎日控除します。
	契約維持管理費	この保険には、契約維持管理費はありません。
	積立金移転費	1保険年度内の移転回数に応じてつぎのとおりとなります。 ①12回以下：無料 ②13回以上：13回目から1回につき1,000円
年金受取開始日以後	保険関係費用(年金管理費)*2	年金額に対して1.0%を毎年の年金受取日に控除します。
解約・減額時	解約控除	この保険には、解約控除はありません。(ご契約の解約・減額時に、解約控除をご負担いただくことはありません。)

*1 主な投資対象となる投資信託の信託報酬を記載しています。運用に関する費用には信託報酬の他、信託事務の諸費用・有価証券の売買委託手数料などがかかる場合があります。これらの費用は取引量などによって変動しており、費用の発生前に具体的な金額や割合を確定することが困難なため、表示しておりません。

*2 これらの費用は将来変更される可能性があります。

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命

平成18年10月24日

各 位

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

三菱東京UFJ銀行で運用機能重視タイプの投資型年金保険 ～販売名称『ライジングロード』～を販売開始

T & D保険グループのT & Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長：竹内致夫）は、平成18年10月30日より、株式会社三菱東京UFJ銀行（頭取：畔柳信雄）で、運用機能重視タイプの投資型年金保険～販売名称：ライジングロード（Rising Road）正式名称「無配当変額個人年金保険（災害死亡保障・型）」～を販売開始いたします。

三菱東京UFJ銀行での当社新商品の取り扱いは、「クリスタル ライフ」（平成18年1月16日発売）、「ステディロード」（平成18年8月28日発売）に引き続き、三商品目となります。

なお、本商品は、三菱東京UFJ銀行のみの取り扱い商品となります。

ライジングロード（Rising Road）

正式名称：無配当変額個人年金保険（災害死亡保障・型）

同商品は、投資型年金保険の大きな魅力である運用機能を重視した商品です。

死亡給付金額の最低保証を無くし、保険関係費用を極力低く設定するとともに、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の信託報酬を低く設定することによって、運用効率を高めています。

多様な資産形成ニーズに十分お応えできるよう、積極的な運用収益の追求が可能な魅力ある16種類の特別勘定（ファンド）をラインアップしています。

投資対象には、「エマージング株式型」「コモディティ型」「リート型A」「米国高利回り債券型」等の特別勘定を設定し、幅広い投資対象から選択することが可能です。

ポートフォリオは、お客様のニーズに合わせて自由に組むことができる自在性を確保するとともに、年12回まで無料で特別勘定のスイッチングが可能であり、コストをかけず、効率的な運用を実現します。

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課 大石 孝之

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話：03-3434-8840

T&D

T&D保険グループ

死亡給付金額の最低保証を無くす一方、万一、交通事故などの不慮の事故や特定の感染症でお亡くなりになった場合の災害死亡給付金は、亡くなられた日の積立金額に加えて基本保険金額の100%相当額をお支払いいたします。

運用期間は、5年以上65年以下（ただし、最長85歳まで）の範囲でご選択いただけます。

また、解約控除を無くし、流動性を高めるとともに、「年金支払移行特約（変額年金保険用）」を締結することにより、ご契約日より最短1年での年金受取を可能としており、お客様のニーズにあわせた資産形成が可能な商品となっています。

ライジングロード：特別勘定（ファンド）の上昇（Rising）をイメージした愛称です。

商品概要については、【別紙】をご参照ください。

以 上

「ライジングロード」の商品概要

1. 開発の背景

「変額年金」の持つ運用機能を強化することにより、変額年金商品を活用した新しい運用手段の選択肢を提供することを目的に本商品を開発いたしました。

「従来の変額年金」の保障機能を見直すとともに、運用機能を高めることにより、幅広い資産運用ニーズに応えることのできる自在性の高い投資型年金商品です。

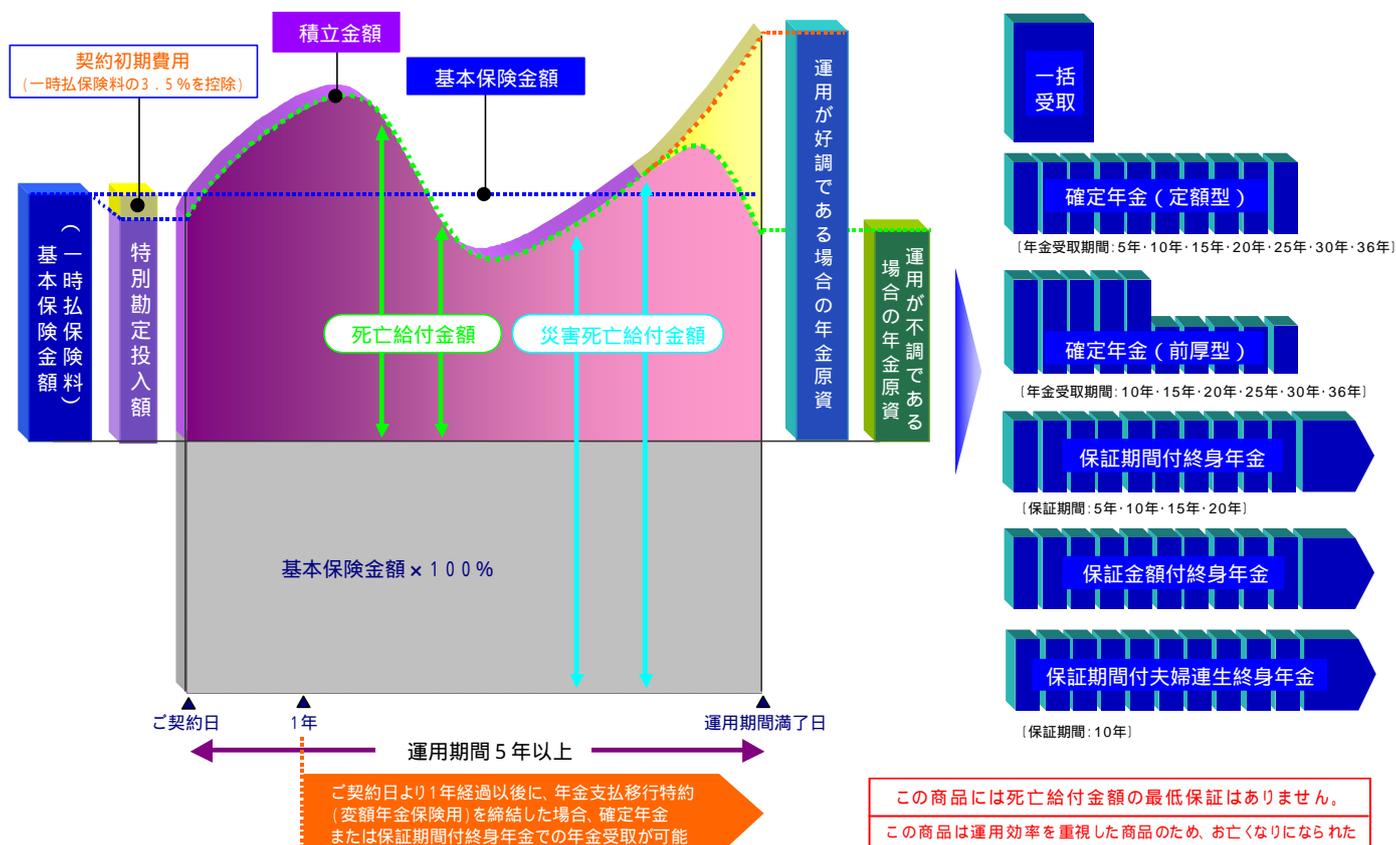
2. 商品の特徴

運用効率を重視するお客様のニーズにより対応できるよう、死亡給付金額の最低保証をなくすことにより、保険関係費用を軽減し（年率0.89%）、運用の効率性をより高めた変額個人年金保険です。交通事故などの不慮の事故や特定の感染症でお亡くなりになった場合、亡くなられた日の積立金額に加えて基本保険金額の100%相当額を災害死亡給付金としてお支払いいたします。

投資対象として、積極的な運用収益の追求が可能な魅力ある16種類の特別勘定（ファンド）をラインアップ、自由に組み合わせが可能であるとともに、年12回まで無料でスイッチングできます。

解約控除を無くすとともに、「年金支払移行特約（変額年金保険用）」を締結することによって、ご契約日より最短1年での年金受取を可能とする等、流動性・自在性を高めました。

3. 仕組図



この商品には解約控除はありません。

この商品には死亡給付金額の最低保証はありません。

この商品は運用効率を重視した商品のため、お亡くなりになった場合の死亡給付金額の最低保証はありませんので、ご加入にあたってはご注意ください。なお、不慮の事故などでお亡くなりになった場合の災害死亡給付金額は、一時払保険料相当額を最低保証します。

4. 死亡保障

死亡給付金

運用期間中に被保険者がお亡くなりになった場合、死亡日の積立金額が死亡給付金として支払われます。

* 死亡給付金額の最低保証はありません。

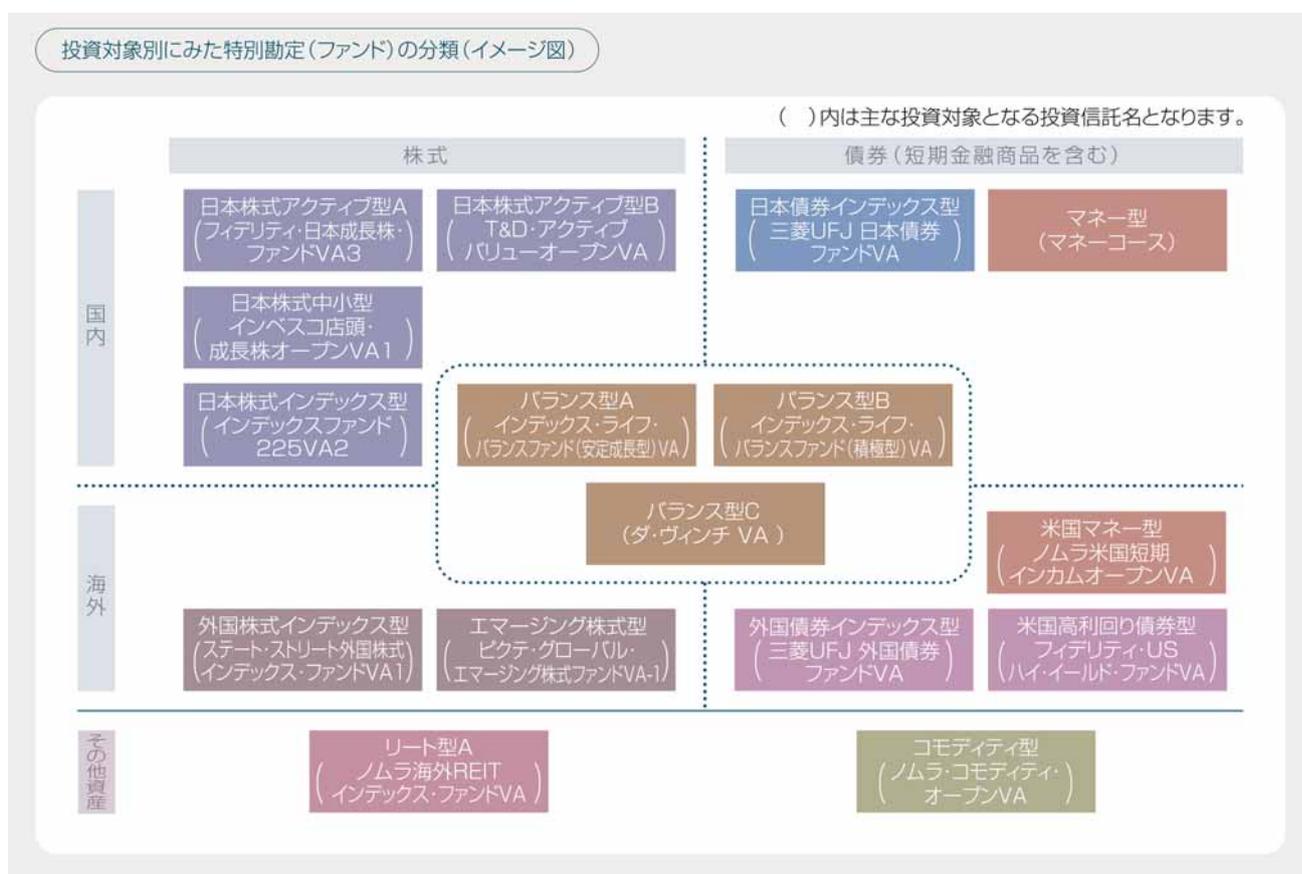
災害死亡給付金

交通事故などの不慮の事故や特定の感染症（エボラ出血熱、痘そう、ペスト、コレラ等）でお亡くなりになった場合、被保険者が亡くなられた日の積立金額に加えて基本保険金額の100%相当額を災害死亡給付金としてお支払いします。

* 災害死亡給付金額は基本保険金額（一時払保険料）の100%相当額を最低保証します。

5. 特別勘定（ファンド）のラインアップ

幅広い投資対象に分散投資することが可能です。お客様のライフプランや投資目的にあわせてオリジナルのポートフォリオが作れます。



6. 特別勘定の種類と運用方針

	特別勘定名 / 主な投資対象となる投資信託名	投資信託の運用方針	投資信託の運用会社	運用に関する費用 ^{★1}
バ ラ ン ス	バランス型 A ----- インデックス・ライフ・ バランスファンド (安定成長型) VA	日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託証券に分散投資を行います。国内債券42%、国内株式30%、外国債券10%、外国株式15%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと、個別資産毎におけるパッシブ運用を行います。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	三菱UFJ投信 株式会社	年率 0.3675% (税抜0.35%) 程度
	バランス型 B ----- インデックス・ライフ・ バランスファンド (積極型) VA	日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託証券に分散投資を行います。国内債券27%、国内株式40%、外国債券5%、外国株式25%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと、個別資産毎におけるパッシブ運用を行います。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	三菱UFJ投信 株式会社	年率 0.3885% (税抜0.37%) 程度
	バランス型 C ----- ダ・ヴィンチVA	日本を含む先進国を中心とした世界の株式・債券および円短期金融商品に分散投資します。ゴールドマン・サックスが資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。基本資産配分比率は、世界株式40%、世界債券40%、円短期金融商品20%です。為替は100円ヘッジを基本とします。 価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等があります。	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント 株式会社	年率 0.945% (税抜0.90%) 程度
日 本 株 式	日本株式アクティブ型 A ----- フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長等と比較して妥当と思われる株価水準で投資します。 日本株式の価格変動リスク等があります。	フィデリティ投信 株式会社	年率 0.924% (税抜0.88%) 程度
	日本株式アクティブ型 B ----- T&D・アクティブバリューオープンVA (適格機関投資家専用)	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に積極的に運用を行います。PBR、PERなどのバリュエーション指標等の尺度により銘柄を選定します。 日本株式の価格変動リスク等があります。	T & Dアセット マネジメント 株式会社	年率 0.735% (税抜0.70%) 程度
	日本株式中小型 ----- インベスコ店頭・成長株オープンVA 1 (適格機関投資家私募投信)	主として、ジャスダック市場をはじめとする新興市場 (東証マザーズ、ヘラクレス等) 上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式等に投資し、投資信託財産の成長を目標に積極運用を行います。 日本株式の価格変動リスク等があります。	インベスコ 投信投資顧問 株式会社	年率 0.735% (税抜0.70%) 程度
	日本株式インデックス型 ----- インデックスファンド225VA2 (適格機関投資家限定)	日経平均株価 (日経225) *2 に採用された銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価 (日経225) *2 の動きに連動する投資成果を目指します。 日本株式の価格変動リスク等があります。	三菱UFJ投信 株式会社	年率 0.2205% (税抜0.21%) 程度
日 本 債 券	日本債券インデックス型 ----- 三菱UFJ日本債券ファンドVA (適格機関投資家限定)	日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA - BPI総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。 金利変動リスク、信用リスク等があります。	三菱UFJ投信 株式会社	年率 0.2625% (税抜0.25%) 程度
外 国 株 式	外国株式インデックス型 ----- ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA 1 (適格機関投資家専用)	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、MSCIコクサイ指数の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 外国株式の価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	スト・ストリート 投信投資顧問 株式会社	年率 0.399% (税抜0.38%) 程度
	エマージング株式型 ----- ビクテ・グローバル・エマージング 株式ファンドVA-1 (適格機関投資家専用)	エマージング諸国 (MSCIエマージング・マーケット指数構成国: 2006年3月末時点26カ国) の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目的として積極的な運用を行います。銘柄選択にあたっては、ボトムアップ手法によるバリュー・アプローチにより行います。ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 外国株式の価格変動リスク、為替変動リスク、ントリーリスク等があります。	ビクテ 投信投資顧問 株式会社	年率 1.05% (税抜1.00%) 程度

6. 特別勘定の種類と運用方針

	特別勘定名 / 主な投資対象となる投資信託名	投資信託の運用方針	投資信託の運用会社	運用に関する費用 ^{*1}
外国債券	外国債券インデックス型 ----- 三菱UFJ外国債券ファンドVA (適格機関投資家限定)	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	三菱UFJ投信株式会社	年率 0.3675% (税抜0.35%) 程度
	米国高利回り債券型 ----- フィデリティ・USハイ・イールド・ファンドVA (適格機関投資家専用)	米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を中心に分散投資を行い、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上がり益の追求を目指します。主に、B a格(ムーディーズ社)以下またはB B格(スタンダード・アンド・プアーズ社)以下の格付けの事業債に投資を行います。銘柄選択に関しては、個別企業分析により判断します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	フィデリティ投信株式会社	年率 0.88725% (税抜0.845%) 程度
リート	リート型A ----- ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)	日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とし、S & Pシティグループ・グローバルREITインデックス(除く日本)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 信用リスク、為替変動リスク等があります。	野村アセットマネジメント株式会社	年率 0.42% (税抜0.40%) 程度
コモディティ	コモディティ型 ----- ノムラ・コモディティ・オープンVA (適格機関投資家専用)	D J - A I G商品指数の騰落率に償還価額等が連動する、外貨建ての証券を主要投資対象とし、D J - A I G商品指数が表す世界の商品(コモディティ)市況全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	野村アセットマネジメント株式会社	年率 0.735% (税抜0.70%) 程度
マネー	米国マネー型 ----- ノムラ米国短期インカムオープンVA (適格機関投資家専用)	高い信用格付けと流動性を有する米国ドル建ての米国短期財務省証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	野村アセットマネジメント株式会社	年率 0.315% (税抜0.30%) 程度
	マネー型 ----- マネーコース	国内の短期公社債およびコールローン等の短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。 金利変動リスク、信用リスク等があります。	三菱UFJ投信株式会社	^{*3} 各月ごとに決定 年率 0.00105% ~ 0.5775% (税抜0.001% ~ 0.55%) 程度

*1 主に利用する投資信託の信託報酬を記載しています。運用に関する費用には信託報酬の他、信託事務の諸費用・有価証券の売買委託手数料等がかかる場合があります(平成18年10月現在。将来変更される可能性があります)。

*2 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄の平均株価指数で、日本経済新聞社により算出、発表されます。日経平均株価(日経225)に関する知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

*3 マネーコースの信託報酬率は、各月の前月最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた下記の率として毎月見直されます。

特別勘定(ファンド)は、投資信託を利用して運用する部分と、保険契約の異動等に備える部分から構成されています。したがって、投資信託の運用実績と特別勘定資産の運用実績は必ずしも一致するものではありません。

*3 マネーコースの信託報酬率

コールレート平均値が0.60%以上の場合	年率0.5775% (税抜0.55%)
コールレート平均値が0.30%以上0.60%未満の場合	年率0.315% (税抜0.30%)
コールレート平均値が0.15%以上0.30%未満の場合	年率0.1575% (税抜0.15%)
コールレート平均値が0.05%以上0.15%未満の場合	年率0.0525% (税抜0.05%)
コールレート平均値が0.01%以上0.05%未満の場合	年率0.0105% (税抜0.01%)
コールレート平均値が0.005%以上0.01%未満の場合	年率0.00525% (税抜0.005%)
コールレート平均値が0.005%未満の場合	年率0.00105% (税抜0.001%)

7. 商品のお取扱い

項目		内容
被保険者契約年齢		20歳～70歳(満年齢)
基本保険金額		300万円～1億円(1,000円単位)
死亡給付金額		積立金額(最低保証なし)
災害死亡給付金額		積立金額+基本保険金額(基本保険金額を最低保証)
保険料払込方法		一時払
運用期間		5年～65年(ただし、最長85歳まで)
年金受取方法		年金種類
		確定年金〔定額型〕(年金受取期間 5・10・15・20・25・30・36年)
		確定年金〔前厚型〕(年金受取期間 10・15・20・25・30・36年)
		保証期間付終身年金(保証期間 5・10・15・20年)
		保証金額付終身年金
保証期間付夫婦連生終身年金(保証期間 10年)		
費用	契約初期費用	一時払保険料の3.5%(特別勘定への投入前に控除します)
	保険関係費用	年率0.89%
	解約控除	なし

以上